

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年7月15日

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4429 URL <https://www.ricksoft.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 大貫 浩
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 加藤 真理 (TEL) 03-6262-7943
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期第1四半期 | 1,562 | 72.2 | 168 | 112.4 | 183 | 116.5 | 133 | 125.1 |
| 2022年2月期第1四半期 | 907 | 0.6 | 79 | △12.1 | 84 | △5.2 | 59 | △8.3 |

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 139百万円(130.5%) 2022年2月期第1四半期 60百万円(△4.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期第1四半期 | 29.89 | 29.36 |
| 2022年2月期第1四半期 | 13.57 | 13.03 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年2月期第1四半期 | 3,568 | 2,164 | 60.6 |
| 2022年2月期 | 2,932 | 2,255 | 76.9 |

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,164百万円 2022年2月期 2,255百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年2月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-----|------|-----|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 5,001 | 16.1 | 451 | 3.1 | 451 | 0.2 | 308 | △5.6 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年2月期1Q | 4,460,200株 | 2022年2月期 | 4,446,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年2月期1Q | 142株 | 2022年2月期 | 132株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年2月期1Q | 4,456,738株 | 2022年2月期1Q | 4,362,157株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (収益認識関係) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、2022年3月をもってまん延防止等重点措置が全面的に解除され、外国人観光客の受け入れ再開の検討が始まり、経済活動の正常化が期待されることなどから、2022年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比マイナスとなったものの、4～6月期のGDP成長率はプラス成長に返ることが想定されます。他方、世界経済に目を向けると、ウクライナ情勢の悪化・長期化は資源の供給制約やエネルギー価格の高騰などにより世界経済の下振れ要因となります。また、世界的な物価上昇を背景として、各国で金融政策が引き締めへ転じており、金利上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせるリスクがあります。さらに、中国のゼロコロナ政策はサプライチェーンを通じて物流の混乱を引き起こし、生産制約や品不足が深刻化する、といった景気下振れリスクも依然としてあります。このため、引き続き金融資本市場の変動等の影響を注意深く見守る必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、企業価値や競争力向上のための「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進の流れが加速しており、政府によるデジタル庁設立も相まって、IoT、クラウド、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTechなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

<製品・サービスについて>

- ・Jira Software・Confluenceのデータ活用を支援する、自社開発ツール「Cadre」の接続BIツールを拡充（2022年6月）
- ・子会社であるRicksoft, Inc. が、Atlassian社のMarketplaceにて「Gantt Chart Planner - Roadmap & Timeline - for Confluence」の販売を開始（2022年6月）
- ・Atlassian製品クラウド版ガイドブックの販売開始（2022年6月）

<業務提携について>

- ・株式会社マネジメントソリューションズと、次世代プロジェクトマネジメントソリューションの提供に向けて協業開始（2022年5月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。この取り組みが評価され、2021年10月に経済産業省が定める「DX認定業者」に認定されました。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加えDXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高1,562,838千円（前年同期比72.2%増）、営業利益168,742千円（前年同期比112.4%増）、経常利益183,684千円（前年同期比116.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益133,215千円（前年同期比125.1%増）となりました。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ636,046千円増加し、3,568,275千円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が161,500千円、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は売掛金）が140,607千円、前払費用を含む流動資産その他が収益認識会計基準等の適用により244,984千円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ727,161千円増加し、1,404,195千円（前連結会計年度比107.4%増）となりました。主な要因は、収益認識会計基準等の適用により契約負債が865,774千円増加及び前受金が168,923千円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ91,114千円減少し、2,164,080千円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が133,215千円増加した一方で、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が234,403千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績につきましては、2022年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,088,910 | 2,250,411 |
| 売掛金 | 563,618 | — |
| 売掛金及び契約資産 | — | 704,226 |
| 仕掛品 | 26,848 | 32,719 |
| その他 | 72,578 | 317,562 |
| 流動資産合計 | 2,751,955 | 3,304,919 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 91,859 | 91,214 |
| 無形固定資産 | 10,197 | 15,470 |
| 投資その他の資産 | 78,216 | 156,671 |
| 固定資産合計 | 180,273 | 263,356 |
| 資産合計 | 2,932,229 | 3,568,275 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 316,919 | 310,272 |
| 未払法人税等 | 41,392 | 27,770 |
| 契約負債 | — | 865,774 |
| 前受金 | 168,923 | — |
| 賞与引当金 | 51,728 | 28,436 |
| 受注損失引当金 | 2,594 | 1,601 |
| その他 | 64,434 | 139,275 |
| 流動負債合計 | 645,993 | 1,373,130 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 31,041 | 31,065 |
| 固定負債合計 | 31,041 | 31,065 |
| 負債合計 | 677,034 | 1,404,195 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 337,501 | 339,164 |
| 資本剰余金 | 372,501 | 374,164 |
| 利益剰余金 | 1,543,096 | 1,441,907 |
| 自己株式 | △541 | △559 |
| 株主資本合計 | 2,252,558 | 2,154,677 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,625 | 9,392 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,625 | 9,392 |
| 新株予約権 | 10 | 9 |
| 純資産合計 | 2,255,194 | 2,164,080 |
| 負債純資産合計 | 2,932,229 | 3,568,275 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 907,377 | 1,562,838 |
| 売上原価 | 568,324 | 1,067,854 |
| 売上総利益 | 339,052 | 494,983 |
| 販売費及び一般管理費 | 259,616 | 326,241 |
| 営業利益 | 79,436 | 168,742 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 2,460 | 3,119 |
| 販売奨励金 | 1,924 | 9,957 |
| 助成金収入 | 1,049 | 1,624 |
| その他 | 0 | 303 |
| 営業外収益合計 | 5,435 | 15,005 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費 | 40 | 63 |
| 営業外費用合計 | 40 | 63 |
| 経常利益 | 84,831 | 183,684 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 84,831 | 183,684 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,593 | 25,102 |
| 法人税等調整額 | 2,057 | 25,366 |
| 法人税等合計 | 25,650 | 50,469 |
| 四半期純利益 | 59,180 | 133,215 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 59,180 | 133,215 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 59,180 | 133,215 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,548 | 6,767 |
| その他の包括利益合計 | 1,548 | 6,767 |
| 四半期包括利益 | 60,729 | 139,982 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 60,729 | 139,982 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、納品時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が234,403千円減少しております。

また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が193,836千円、売上原価が113,470千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ80,366千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) |
|----------------------|---|
| 一時点で移転される財又はサービス | 1,193,423 |
| 一定期間にわたり移転される財又はサービス | 369,414 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,562,838 |
| 外部顧客への売上高 | 1,562,838 |